

公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会
事業報告

平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(事業報告)	(頁)
I 概況	1
II 事業活動	4
1 概要	
III 法人の管理運営	6
1 理事会	
2 評議員会	
3 監査	
4 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況	
IV 附属明細書	9

I 概 況

長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりの推進等に関する事業を行い、もって「ぬくもりと活力のある長寿社会」の建設に資することを目的に、幅広い取り組みを積極的に進めてきた。

とりわけ、シルバー大学校では、学習機会をより多く提供するため、55歳からの出願を可能とするとともに、ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催を見据え、「おもてなし外国語講座（中国語会話・英会話（大学校（1年間）・大学院（1年間）のリレー講座（2年間））」を平成30年度に新設し、募集を行った。

また、平成29年10月には、関西広域連合管内シルバー大学校の第6回交流事業を本県で開催するとともに、同年11月には、県下9校に設立されたシルバー大学校OB（連合）会の相互の交流と活性化を図るため、第4回合同OB会グラウンド・ゴルフ交流大会の開催を支援した。

加えて、生きがいづくり推進員活動やシルバー大学校及び大学院OB会活動において長年にわたり貢献された方に対して、平成30年2月に開催したシルバー大学校大学祭において38名の方に感謝状を贈呈した。また、徳島県シルバー大学校大学院OB会のICTボランティア活動（シルバー大学校や小学校等での講師）が平成29年度とくしまボランティア賞を受賞したところである。

さらに、県健康福祉祭を県内3圏域で開催及び全国健康福祉祭あきた大会へ選手等を派遣するとともに、平成29年10月に関西広域連合管内のスポーツ愛好家が参加した中・高齢層のスポーツ交流大会「関西シニアマスターズ大会」を本県で初めて開催した。

そのほか、情報誌「いのち輝く」、ホームページなどによる長寿社会に関する様々な情報の提供や、シルバー大学校への通学が困難な方への放送講座の開講及び地域訪問講座の開催、高齢者の方々の福祉、健康、法律などの様々な相談への対応などを実施してきたところである。

今後とも、創意工夫をしながら、各種事業を着実に実施し、高齢者の方々が、いきいきと充実した生活を送れるような生涯現役社会の実現に向け、更なる努力を重ねていく必要がある。

法人の設立年月日

平成元年7月1日

定款に定める目的

この法人は、長寿社会についての意識啓発及び高齢者の生きがいと健康づくりの推進等に関する事業を行い、もって「ぬくもりと活力のある長寿社会」の建設に資することを目的とする。

定款に定める事業内容

- (1) 明るい長寿社会づくりについての普及啓発に関する事業
- (2) 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するための組織づくりに関する事業
- (3) 高齢者の社会活動の振興のための指導者等の育成に関する事業
- (4) 高齢者総合相談センターの受託運営に関する事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

所管官庁に関する事項

徳島県監察局評価検査課

主たる事務所

徳島県徳島市中昭和町1丁目2番地 徳島県立総合センター2階

職員に関する事項（平成30年3月31日現在）

職員数 16名

役員等に関する事項（平成30年3月31日現在）

<評議員>

氏名	現職
大貝 誠 治	特定非営利活動法人とくしま県民活動プラザ常務理事兼事務局長
小川 哲 司	徳島商工会議所事務局長
神子 稔 邦	徳島県青年連合会事務局長
久住 厚 司	徳島県商工会連合会事務局長
栗尾 銭二郎	徳島県健康生きがいつくりアドバイザー協議会会長
小泉 吉太郎	徳島県市長会事務局長
長岡 奨	一般社団法人徳島県銀行協会会長
葉久 真理	国立大学法人徳島大学大学院教授
橋本 典子	徳島県中小企業団体中央会総務課長
速水 克彦	徳島県民生委員児童委員協議会会長
藤田 育美	一般財団法人徳島県婦人団体連合会会長
三谷 茂樹	徳島県農業協同組合中央会常務理事
森田 昇	一般社団法人生命保険協会徳島県協会事務局長
森本 佳広	日本労働組合総連合会徳島県連合会会長
横井 順子	徳島県町村会総務課主幹

<代表理事>

氏名	現職
飯泉 嘉門	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会理事長 徳島県知事
新田 多門	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会副理事長

<業務執行理事>

氏名	現職
中村 章人	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会常務理事兼事務局長

<理事>

氏名	現職
飯泉嘉門	徳島県知事
大谷初美	四国放送株式会社ラジオ局ラジオ編成制作部主管
加治陽	一般社団法人徳島新聞社編集局社会部デスク統括部長
佐藤修斎	一般社団法人徳島県歯科医師会副会長
篠原静	公益社団法人徳島県看護協会監事
中村章人	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会常務理事兼事務局長
中村真由美	一般社団法人徳島県医師会事務局
中山昌作	公益財団法人徳島県体育協会副会長
新田多門	公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会副理事長
温田康之	日本放送協会徳島放送局営業部部長
坂東喜夫	徳島県シルバー大学校徳島校OB会顧問
松島みどり	社会福祉法人徳島県社会福祉協議会総務企画課係長
南博	一般社団法人徳島県薬剤師会顧問
吉尾さだえ	公益財団法人徳島県老人クラブ連合会副会長
米田潤二	特定非営利活動法人徳島県レクリエーション協会会長

<監事>

氏名	現職
板東豊彦	株式会社徳島銀行専務取締役
岸本裕治	徳島県会計管理者

II 事業活動

1 概要

(1) 公1

情報誌の発行や高齢者の生きがいと健康づくりの推進，世代間・地域間交流などを目的とするイベントの開催などを通じて，広く県民に明るい長寿社会づくりについての啓発を行う事業

ア 長寿社会啓発事業（高齢者糖尿病予防対策推進事業を含む。）

情報誌「いのち輝く」の発行，当協議会のHPなどを通じて，長寿社会関係の様々な情報を収集・提供することにより，明るい長寿社会づくりの取組みについて広く県民に対して意識の高揚を図っている。

イ 徳島県健康福祉祭開催事業，関西シニアマスターズ大会開催事業，全国健康福祉祭への選手等派遣事業

高齢者自身が参加するスポーツ・文化の交流イベントや，小学生からの長寿社会に関する作文・絵の募集，高齢者美術展などを盛り込んだ「徳島県健康福祉祭（徳島県との共催）」（県央を中心とし，県南部・西部においても「県健康福祉祭サテライト大会」を実施。）及び「関西シニアマスターズ大会」の開催により，高齢者の生きがいと健康づくりを推進するとともに，県民を挙げて「ぬくもりと活力のある長寿社会づくり」に取り組む必要性を普及啓発している。また参加者に身近で親しみやすい大会とし，事業効果を県内すみずみに波及させるよう取り組んでいる。

さらに，高齢者を中心とするスポーツ，文化，健康と福祉の祭典である「全国健康福祉祭（厚生労働省，開催地自治体，（一財）長寿社会開発センター主催，スポーツ庁共催）」に毎年度本県選手団を派遣している。

＜事業実施の財源＞

長寿社会啓発事業（高齢者糖尿病予防対策推進事業含む。）は，徳島県からの「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金」，「高齢者糖尿病予防対策推進業務委託金」により実施。また，情報誌は関係機関等への無償配布以外に1部300円で一般書店等での販売も行っており，その収益を経費に充当している。

徳島県健康福祉祭開催事業及び全国健康福祉祭への選手等派遣事業は，徳島県からの「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金」により実施。なお，全国健康福祉祭への選手等派遣事業は，選手派遣に係る旅費等費用の一部を参加者本人負担としており，参加者負担金は当協議会が預かり大会開催県等へ一括して支払いしている。

関西シニアマスターズ開催事業は，徳島県からの「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金」，「関西シニアマスターズ大会開催運営事業委託金」及び関西広域連合からの負担金により実施。

(2) 公2

高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう，能力の再開発を支援するとともに，社会活動の振興のための指導者として活躍できる人材を育成する事業

ア シルバー大学校の開講事業

高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるよう，能力の再開発を支援し，地域福祉を推進するリーダーを養成する事業。昭和56年度より開始し，平成29年度で第37期を迎える。

応募資格は，県内在住の60歳以上で，学習意欲があり，卒業後地域社会活動の指導に当たる意欲がある者。

徳島校，鳴門校など県下各地に9校設置し，福祉，社会経済などの教養科目と歴史文化，ICT，防災などの選択科目を学習する。学習時間は，年間30日，120時間。総定員は520名。入学金は無料で，授業料は年額5千円。

また、社会ニーズの高い「介護」「子育て支援」分野で地域貢献できる人材を養成するための短期講座「地域貢献デビュー講座」を開催した。

イ シルバー大学校大学院の開講事業

高齢者自身が生きがいを持って生活し、地域社会の重要な担い手として活躍できる環境づくりを図るため、専門的で高いレベルでの学習機会を提供し、卒業後は、社会貢献活動を推進する人材を養成する事業。平成16年度より開始し、平成29年度で第14期を迎える。

応募資格は、県内在住の55歳以上で、卒業後社会貢献活動に意欲がある者。歴史文化講座、健康スポーツ講座、ICT講座(4教室)、防災講座の4講座があり、徳島市、鳴門市、阿南市、北島町、東みよし町で開講。学習時間は、年間40日160時間。総定員は145名。

入学金は無料で、授業料は年額1万円。

ウ 高齢者の生きがいづくり活動促進等事業

主にシルバー大学校大学院の卒業者を対象に、同大学院等で培ってきた知識、技術、経験等を生かし、地域貢献、社会貢献を推進する人材を「生きがいづくり推進員」として、当協議会で登録を行っている。

平成29年度末の総登録者数は843名で、当協議会が主催するシルバー大学校の講師、補助講師をはじめ、県下小学校のICT授業支援・HP更新支援、阿波十郎兵衛屋敷での観光ボランティアガイド活動、防災人材育成センターでの各種事業のサポーターなど幅広い活動を行っている。

この生きがいづくり推進員制度をより充実するため、登録者データベースの充実、生きがいづくり推進員の活動の紹介や関係機関が利用しやすいデータベースの公開(シニア応援サイトの更新)等を行っている。

またシルバー大学校卒業生で組織するOB会のネットワークづくり等を推進し、情報交換等により地域貢献活動等のOB会活動を更に充実することを目的に、各校OB会共同事業の開催支援等を行っている。

さらに、これまで積極的に活動された「生きがいづくり推進員」及びシルバー大学校・大学院OB会活動に顕著な功績のある者に感謝状を贈呈している。

また、ひとり暮らし等の高齢者が住み慣れた地域の中で安心して暮らせるよう、ICTを活用した日常的な支え合い活動の体制づくりを推進することを目的に、鳴門市、阿南市、吉野川市、美馬市の4市で3日間のパソコン講習会を実施している。定員は鳴門市20名、阿南市20名、吉野川市30名、美馬市20名で、学習会場は、鳴門アミノバリューホール、阿南市富岡公民館、吉野川市文化研修センター、美馬市脇町庁舎としている。学習内容は、インターネットの利用、パワーポイント等。なお、当事業で使用したパソコンは、設置会場と連携し、地域の高齢者、関係団体等へ貸し出しを行い、地域での高齢者同士のパソコンを通じた交流による支え合い体制づくりの推進を図っている。

また、地域訪問講座「シルバー大学校がやってくる」を勝浦町で開催。住み慣れた地域で学びと交流の機会を提供することで、同地域・同世代の高齢者同士の和が築け、高齢者の人・地域との繋がりを促進している。なお、今後も「高齢者学びの過疎地」を対象に当協議会が自主企画する地域訪問講座事業を継続的に実施する。

エ 生き生きシニア放送講座開講事業

シルバー大学校等に通学が困難な高齢者等に対し、ケーブルテレビを活用した「自宅で受講できる高齢者向け講座」を提供し、「生きがいづくり」や「地域活動のきっかけづくり」としていただいている

講座は年間8講座(各講座を前半・後半に分け1回約50分放送、シルバー大学校等の講座の中から選定委員により選定)で、県内全域のケーブルテレビを利用し放送している。定員は100名で、概ね半分以上の講座を視聴し、講座の内容や感想を受講手帳に記載・提出した者に終了認定証を交付。

入学金は無料で、受講料は年額1,000円。

オ 関西広域連合管内シルバー大学校等共同講義

関西広域連合における構成府県との結び付きを活かし、各府県のシルバー大学校等と連携を図り、在学生と卒業生との交流を促進することにより、高齢者が有する「知識」、「能力」の更なる向上を図るとともに、これまででない「県境を越えた新たな仲間づくり」や、「新たな生きがいづくり」につなげることを目的とする事業。共同講義等を開催、又は各府県の開催する共同講義へ参加し、滋賀、京都、大阪、兵庫等からの参加者とともに情報交換と交流を深めている。

また、平成30年3月には、関西圏と首都圏との交流会を実施した。

<事業実施の財源>

シルバー大学校及び大学院開講事業、活き活きシニア放送講座開講事業は、徳島県からの「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金」及び受講生からの年額授業料（それぞれ5千円、1万円、1千円、共に入学金は無料）を事業費に充当し経費を支弁している。

高齢者の生きがいづくり活動促進等事業、関西広域連合管内シルバー大学校等共同講義は、徳島県からの「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金」により実施。

カ シルバー大学校・大学院共通の校歌を制定

平成30年7月に当協議会が設立30周年の節目を迎えるにあたり、両校共通の校歌を制定し、平成29年度の卒業式から運用を開始した。

◎ 校歌について

- ・作詞：稲岡 俊一さん（東京都在住）※全国公募により選定
- ・作曲：住友 紀人さん（作曲家、徳島県出身）

(3) 公3

高齢者やその家族の広範多岐にわたる相談需要に適切に対応できるよう、専門家の活用や関係機関との連携により、無料で行う相談・助言事業

ア 徳島県高齢者総合相談センター運営事業

徳島県から高齢者総合相談センターの運営を受託し、広範多岐にわたる高齢者やその家族の心配ごと・悩みごとに適切に対応できるよう、当センター相談員による一般相談をはじめ、こころ、法律、内科医療、税金などの専門的な相談には保健師、弁護士、医師、税理士などの専門相談員を配置し、無料で適切な助言を提供している。

電話、来所、電子メールによる相談受付を実施。フリーダイヤルを設置。

所長1名（あいランド次長が兼務）、相談員2名の3名体制。一般相談の他、専門相談日を決め専門相談員4名（保健師、医師、看護師、税理士）と団体派遣（徳島県弁護士会）の弁護士1名で対応。

平成29年度相談実績651件（一般相談496件、専門相談155件）（来所相談68件、電話相談582件、電子メール1件）（専門相談の内訳：こころ75件、法律41件、内科医療22件、健康・介護・虐待7件、税金10件）

<当該事業の受託理由>

当協議会は、平成元年の設立以来、官民一体となって明るい長寿社会づくりに向けた各種事業を推進することにより、高齢福祉に関する専門性や実績を有するとともに、県、市町村をはじめとする関係機関・関係団体との間に緊密なネットワークを構築し、広域化、多様化、複雑化する高齢者等からの相談需要に適切な対応が図れる体制が整備されている。

また、円滑な相談業務が行えるよう、当協議会の執務室とは別の独立した事務室を構え、事務室内にも仕切りのある相談室を配置していることや、一般相談員2名を常勤的に配備するとともに、法律相談等の専門的な相談にも対応できる体制（専門相談員の配置）を整備し、高齢者及びその家族の多様な相談にワンストップで対応できる体制を有していることなどから、円滑な相談業務が実施可能である。

<事業実施の財源>

徳島県からの「徳島県高齢者総合相談センター運営事業委託金」により実施。

III 法人の管理運営

1 理事会

第13回理事会

開催日	平成29年5月24日（水）
会場	徳島県庁
報告事項	理事の職務の執行状況について
議決事項	①平成28年度事業報告及び決算について ②定時評議員会の招集決定及び提出議案について

第14回理事会

開催日 平成30年3月16日(金)
場所 徳島県庁
報告事項 理事の職務の執行状況について
議決事項 ①平成29年度補正予算について
②平成30年度事業計画及び収支予算について
③個人情報保護規程の改正について
④評議員会の招集決定及び提出議案について

決議の省略

日時 平成29年3月31日(金)
議決事項 評議員会へ提案する役員の選任に係る理事会案について

(理事)
選任(案) 新田 多門
(監事)
選任(案) 岸本 裕治

決議の省略

日時 平成29年4月1日(土)
議決事項 代表理事の選定について

副理事長 新田 多門

決議の省略

日時 平成29年6月15日(木)
議決事項 ①代表理事の選定について
②業務執行理事の選定について

理事長 飯泉 嘉門
常務理事 中村 章人

決議の省略

日時 平成29年7月26日(水)
議決事項 評議員へ提案する理事の選任に係る理事会案について

(理事)
選任(案) 温田 康之
選任(案) 松島 みどり
選任(案) 吉尾 さだえ

2 評議員会

第13回定時評議員会

開催日 平成29年6月15日(木)
場所 徳島県立総合福祉センター
報告事項 平成28年度事業報告について
議決事項 ①平成28年度決算について
②役員等の選任について

第14回評議員会

開催日 平成30年3月27日(火)
場所 徳島県立総合福祉センター
報告事項 ①平成29年度補正予算について
②平成30年度事業計画及び収支予算について
議決事項 役員の報酬について

決議の省略

日時 平成29年4月1日(土)
議決事項 役員の選任について

(理事)
選任 新田 多門
(監事)
選任 岸本 裕治

決議の省略

日時 平成29年8月17日(木)
議決事項 理事の選任について

(理事)
選任 温田 康之
選任 松島 みどり
選任 吉尾 さだえ

3 監査

監事監査

実施日・場所
・岸本監事：平成29年5月11日(木)(徳島県庁会計管理者室)
・板東監事：平成29年5月11日(木)(徳島銀行本店)
監査対象 平成28年度

4 法人の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 法人の業務の適正を確保するための体制

ア 理事及び職員の職務の執行が、法令、定款に適合していることを確認し、その結果を代表理事に報告する。

イ 理事会は、法令、定款等に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督する。

ウ 理事の職務の執行は、法令及び定款、諸規程に基づいて行われ、その職務執行に係る情報は理事会議事録に記録され、その記録を適切に保存・管理する。

(2) 当該体制の運用状況

理事等の職務執行等が適正に行われていることを常に確認している。

IV 附属明細書

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項が存在しないので作成しない。

平成30年5月

公益財団法人とくしま“あい”ランド推進協議会